

令和3年度

東温市各会計決算審査意見書及び  
東温市基金運用状況審査意見書

東温市監査委員

東温監第41号  
令和4年9月2日

東温市長 加藤 章 様

東温市監査委員 竹村 俊一  
同 山内 孝二

令和3年度東温市各会計決算審査意見書及び東温市  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、  
令和3年度東温市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに  
令和3年度東温市基金運用状況書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### 《令和3年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見》

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	審査の概要	1
(1)	一般会計	
	歳入	6
	歳出	17
(2)	特別会計	
	国民健康保険特別会計	23
	後期高齢者医療特別会計	25
	介護保険特別会計	27
	田窪第2工業団地特別会計	29
(3)	財産の状況	
	公有財産	30
	出資金	30
	出捐金	31
	債権	31
	物品	32
	基金	33
(4)	市債の発行状況	34
(5)	むすび	35

### 《令和3年度東温市基金運用状況審査意見》

1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	審査の場所	37
4	審査の方法	37
5	審査の結果	37
6	基金の概要	37

#### 凡 例

- 1 本文及び表に用いる金額は、原則として四捨五入を基本とし、千円単位で表示している。なお、千円未満の端数調整によって、表記した額が決算書と部分的に異なる場合がある。
- 2 比率は小数点以下第2位を四捨五入している。ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整している。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「－」・・・該当数値がないもの 「△」・・・比較により減少したもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

## 令和3年度東温市各会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- ・令和3年度東温市一般会計歳入歳出決算書
- ・令和3年度東温市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和3年度東温市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- ・令和3年度東温市介護保険特別会計歳入歳出決算書
- ・令和3年度東温市田窪第2工業団地特別会計歳入歳出決算書
- ・令和3年度東温市上記各会計実質収支に関する調書
- ・令和3年度東温市上記各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和3年度東温市財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和4年7月25日（月）～8月3日（水）

### 3 審査の場所

東温市役所 監査委員事務局

### 4 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。また、主要施策の成果など事業の詳細を聴取・把握することによって、審査内容の精度を高めることに努めた。

### 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類は、関係法令に基づいて作成されており、これらに係る関係諸帳簿、証拠書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても、適正であると認めた。

### 6 審査の概要

一般会計の歳入総額は191億1,416万1千円（収入率99.5%）、歳出総額は179億2,642万4千円（執行率93.3%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は11億8,773万7千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は15億2,539万4千円（7.4%）の減、歳出総額は17億4,772万3千円（8.9%）の減となっている。

特別会計（全会計）の歳入総額は89億2,487万9千円（収入率104.4%）、歳出総額は80億3,527万5千円（執行率94.0%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は8億8,960万4千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は1,527万1千円（0.2%）の増、歳出総額は620万5千円（0.1%）の増となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は280億3,904万円（収入率101.0%）、歳出総額は259億6,169万9千円（執行率93.5%）で、歳入総額と歳出総額の差引額は20億7,734万1千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は15億1,012万3千円（5.1%）の減、歳出総額は17億4,151万8千円（6.3%）の減となっている。

## 一般会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和3年度	19,214,323	19,114,161	99.5	17,926,424	93.3	1,187,737
令和2年度	20,995,563	20,639,555	98.3	19,674,147	93.7	965,408
比較増減	△1,781,240	△1,525,394	1.2	△1,747,723	△0.4	222,329
増減率	△8.5	△7.4	—	△8.9	—	—

## 特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和3年度	8,546,048	8,924,879	104.4	8,035,275	94.0	889,604
令和2年度	8,520,279	8,909,608	104.6	8,029,070	94.2	880,538
比較増減	25,769	15,271	△0.2	6,205	△0.2	9,066
増減率	0.3	0.2	—	0.1	—	—

※令和3年度に、田窪第2工業団地特別会計が設置された。

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	収入率 (B/A)	歳出総額 (C)	執行率 (C/A)	差引額 (B-C)
令和3年度	27,760,371	28,039,040	101.0	25,961,699	93.5	2,077,341
令和2年度	29,515,842	29,549,163	100.1	27,703,217	93.9	1,845,946
比較増減	△1,755,471	△1,510,123	0.9	△1,741,518	△0.4	231,395
増減率	△5.9	△5.1	—	△6.3	—	—

次に、会計別の決算状況における不納欠損額は、一般会計で468万円、特別会計合計で1,003万9千円、一般会計と特別会計を合わせて1,471万9千円となっている。前年度と比較して不納欠損額は469万9千円(24.2%)の減となっている。

また、収入未済額は、一般会計で1億2,469万5千円、特別会計合計で4,016万円、一般会計と特別会計を合わせて1億6,485万5千円となっており、前年度と比較して収入未済額は2,828万4千円(20.7%)の増となっている。

## 会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円、%)

会計区分	予算現額 (A)	歳 入			歳 出		差引額 (B-C)	
		収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	支出済額 (C)	執行率 (C/A)		
一 般 会 計	19,214,323	19,114,161	4,680	124,695	17,926,424	93.3	1,187,737	
特 別 会 計	国民健康保険	3,809,133	4,099,135	5,516	32,653	3,598,294	94.5	500,841
	後期高齢者医療	462,548	468,422	233	194	440,968	95.3	27,454
	介護保険	4,201,910	4,287,744	4,290	7,313	3,926,435	93.4	361,309
	田窪第2工業団地	72,457	69,578	0	0	69,578	96.0	0
	計	8,546,048	8,924,879	10,039	40,160	8,035,275	94.0	889,604
令和3年度合計	27,760,371	28,039,040	14,719	164,855	25,961,699	93.5	2,077,341	
令和2年度合計	29,515,842	29,549,163	19,418	136,571	27,703,217	93.9	1,845,946	
比較増減	△1,755,471	△1,510,123	△4,699	28,284	△1,741,518	△0.4	231,395	
増減率	△5.9	△5.1	△24.2	20.7	△6.3	—	—	

※令和3年度に、田窪第2工業団地特別会計が設置された。

## 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位:千円)

		一般会計	特別会計	合計
1. 歳入総額	①	19,114,161	8,924,879	28,039,040
2. 歳出総額	②	17,926,424	8,035,275	25,961,699
3. 歳入歳出差引額 (①-②)	③	1,187,737	889,604	2,077,341
4. 翌年度への繰越財源(一般財源)	④	39,177	0	39,177
5. 実質収支額(③-④)	⑤	1,148,560	889,604	2,038,164
6. 前年度実質収支額	⑥	871,686	880,538	1,752,224
7. 単年度収支額(⑤-⑥)	⑦	276,874	9,066	285,940
8. 財政調整基金積立金	⑧	612,336	0	612,336
9. 地方債繰上償還金	⑨	0	0	0
10. 財政調整基金取崩額	⑩	230,000	0	230,000
11. 実質単年度収支額(⑦+⑧+⑨-⑩)		659,210	9,066	668,276

財政収支の状況を総計決算実質収支として見てみると、一般会計・特別会計を合計した歳入歳出差引額 20 億 7,734 万 1 千円から翌年度への繰越財源 3,917 万 7 千円を差引いた実質収支額は、20 億 3,816 万 4 千円となっている。この実質収支額から前年度実質収支額 17 億 5,222 万 4 千円を差引いた額が単年度収支額で、2 億 8,594 万円の黒字となっており、この単年度収支額に、財政調整基金積立金 6 億 1,233 万 6 千円を加えて、財政調整基金取崩額 2 億 3,000 万円を差引いた額が実質単年度収支額で、一般会計が 6 億 5,921 万円の黒字、特別会計が 906 万 6 千円の黒字で、合わせて 6 億 6,827 万 6 千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位:千円)

会計区分	歳 入			歳 出			差引額 (C-F)
	歳入総額 (A)	繰越繰入額 (B)	純収入済額 (C=A-B)	歳出総額 (D)	繰出積立額 (E)	純支出済額 (F=D-E)	
一般会計	19,114,161	1,483,742	17,630,419	17,926,424	2,447,227	15,479,197	2,151,222
特別会計	8,924,879	1,965,499	6,959,380	8,035,275	3	8,035,272	△1,075,892
合計	28,039,040	3,449,241	24,589,799	25,961,699	2,447,230	23,514,469	1,075,330

歳入総額から繰越繰入額を控除した額が純収入済額で、歳出総額から繰出積立額を控除した額が純支出済額となっており、差引額で見ると、一般会計は 21 億 5,122 万 2 千円の黒字に対して、特別会計は、10 億 7,589 万 2 千円の赤字となっている。

財政指数の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	説 明
財政力指数	0.485	0.502	0.504	財政力を示す指数。1に近いほど財政力が強いとみる。1を超えると超えた分だけ余裕ある行政活動が可能となる。
実質収支比率	11.1	8.9	7.5	決算剰余金(欠損金)の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3～5%程度が望ましいと考えられる。
経常収支比率	90.3	96.2	96.0	財政構造の弾力性を示す指標で、おおむね 70～80%であれば望ましい数値とされている。
公債費比率	6.6	6.7	7.0	公債の元利償還額の負担の状況を示す指標で、この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。
公債費負担比率	13.5	12.2	13.4	財政における実質的な公債費負担の状況を知る上で有効な指標である。財政運営上、15%を超えると警戒が必要であり、20%を超えると危険であるとされている。
義務的経費比率	48.4	38.8	43.1	義務的経費(人件費+扶助費+公債費)÷歳出総額×100

(注) 1. 東温市での普通会計とは一般会計を示す。

2. 財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3 \text{ か年平均値})$
3. 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
4. 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
5. 公債費比率 =  $\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{災害復旧等にかかる基準財政需要額(A)}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - (A)} \times 100$
6. 公債費負担比率 =  $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$



## (1) 一般会計

《 歳 入 》

一般会計における自主財源、依存財源の一覧表

(単位:千円、%)

		令和3年度		令和2年度		比較増減 (A-B)	増減率 (A-B) /B
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比		
自主財源	市税	4,150,189	21.7	4,144,610	20.1	5,579	0.1
	分担金及び負担金	80,363	0.4	88,434	0.4	△8,071	△9.1
	使用料及び手数料	111,959	0.6	113,716	0.6	△1,757	△1.5
	財産収入	44,800	0.2	23,223	0.1	21,577	92.9
	寄附金	19,118	0.1	45,681	0.2	△26,563	△58.1
	繰入金	948,334	5.0	1,451,271	7.0	△502,937	△34.7
	繰越金	965,408	5.1	712,991	3.5	252,417	35.4
	諸収入	330,415	1.7	330,978	1.6	△563	△0.2
	小計	6,650,586	34.8	6,910,904	33.5	△260,318	△3.8
依存財源	地方譲与税	153,864	0.8	160,517	0.8	△6,653	△4.1
	利子割交付金	5,143	0.0	5,601	0.0	△458	△8.2
	配当割交付金	23,423	0.1	14,698	0.1	8,725	59.4
	株式等譲渡所得割交付金	29,235	0.2	19,920	0.1	9,315	46.8
	法人事業税交付金	67,201	0.4	29,652	0.1	37,549	126.6
	地方消費税交付金	841,942	4.4	775,289	3.8	66,653	8.6
	ゴルフ場利用税交付金	24,565	0.1	23,064	0.1	1,501	6.5
	環境性能割交付金	9,529	0.0	9,428	0.1	101	1.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	751	0.0	720	0.0	31	4.3
	地方特例交付金	71,361	0.4	41,438	0.2	29,923	72.2
	地方交付税	5,170,579	27.1	4,524,501	21.9	646,078	14.3
	交通安全対策特別交付金	3,372	0.0	3,720	0.0	△348	△9.4
	国庫支出金	3,665,040	19.2	6,178,245	29.9	△2,513,205	△40.7
	県支出金	1,222,370	6.4	1,185,758	5.7	36,612	3.1
市債	1,175,200	6.1	756,100	3.7	419,100	55.4	
小計	12,463,575	65.2	13,728,651	66.5	△1,265,076	△9.2	
合計	19,114,161	100.0	20,639,555	100.0	△1,525,394	△7.4	

一般会計の歳入の状況を自主財源、依存財源別に見ると、自主財源が66億5,058万6千円で、歳入総額の34.8%を占め、依存財源が124億6,357万5千円で、歳入総額の65.2%を占めている。

前年度と比較して、自主財源が2億6,031万8千円(3.8%)の減、依存財源は12億6,507万6千円(9.2%)の減となっている。

自主財源の内訳は、市税が41億5,018万9千円(構成比21.7%)で一番多く、繰越金9億6,540万8千円(構成比5.1%)、繰入金9億4,833万4千円(構成比5.0%)の順となっている。前年度と比較して、繰入金5億293万7千円(34.7%)の減、寄附金2,656万3千円(58.1%)の減が自主財源減少の主な要因となっている。

依存財源の内訳は、地方交付税が51億7,057万9千円(構成比27.1%)で一番多く、国庫支出金36億6,504万円(構成比19.2%)、県支出金12億2,237万円(構成比6.4%)、市債11億7,520万円(構成比6.1%)の順となっている。前年度と比較して、国庫支出金25億1,320万5千円(40.7%)の減が依存財源減少の主な要因となっている。

## 第1款 市 税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収 入 率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	3,671,628	4,184,769	4,150,189	478,561	113.0	99.2
令和2年度	3,913,560	4,189,149	4,144,610	231,050	105.9	98.9
比較増減	△241,932	△4,380	5,579	247,511	7.1	0.3
増 減 率	△6.2	△0.1	0.1	—	—	—

収入済額41億5,018万9千円は歳入総額の21.7%で、前年度と比較して557万9千円(0.1%)の増となっている。

### 市税の項目別収入額

(単位:千円、%)

		市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入 湯 税
令和3年度	収入済額	1,868,404	1,944,771	135,588	200,050	1,376
	構 成 比	45.0	46.9	3.3	4.8	0.0
令和2年度	収入済額	1,822,073	2,005,861	131,060	184,492	1,124
	構 成 比	44.0	48.4	3.2	4.4	0.0
比較増減		46,331	△61,090	4,528	15,558	252
増 減 率		2.5	△3.0	3.5	8.4	22.4

収入済額の項目別内訳は、固定資産税が19億4,477万1千円(構成比46.9%)、市民税が18億6,840万4千円(構成比45.0%)で、市税に占める割合が両税で大部分を占めており、91.9%となっている。

市税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和3年度	4,184,769	4,150,189	3,379	31,201	99.2
令和2年度	4,189,149	4,144,610	7,751	36,788	98.9
比較増減	△4,380	5,579	△4,372	△5,587	0.3
増減率	△0.1	0.1	△56.4	△15.2	—

収入済額は41億5,018万9千円で、収入率は99.2%になり、前年度と比較して0.3ポイント上回っており改善が見られる。

不納欠損額337万9千円は前年度と比較して437万2千円(56.4%)の減、収入未済額3,120万1千円は前年度と比較して558万7千円(15.2%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	151,188	153,864	153,864	2,676	101.8	100.0
令和2年度	161,015	160,517	160,517	△498	99.7	100.0
比較増減	△9,827	△6,653	△6,653	3,174	2.1	0.0
増減率	△6.1	△4.1	△4.1	—	—	—

収入済額1億5,386万4千円は歳入総額の0.8%で、前年度と比較して665万3千円(4.1%)の減となっている。

その内訳は、地方揮発油譲与税が3,179万4千円、自動車重量譲与税が9,090万8千円、森林環境譲与税が3,116万2千円となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	5,000	5,143	5,143	143	102.9	100.0
令和2年度	5,000	5,601	5,601	601	112.0	100.0
比較増減	0	△458	△458	△458	△9.1	0.0
増減率	0.0	△8.2	△8.2	—	—	—

収入済額514万3千円は、前年度と比較して45万8千円(8.2%)の減となっている。

#### 第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	15,000	23,423	23,423	8,423	156.2	100.0
令和2年度	15,000	14,698	14,698	△302	98.0	100.0
比較増減	0	8,725	8,725	8,725	58.2	0.0
増減率	0.0	59.4	59.4	—	—	—

収入済額2,342万3千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して872万5千円(59.4%)の増となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	10,000	29,235	29,235	19,235	292.4	100.0
令和2年度	12,000	19,920	19,920	7,920	166.0	100.0
比較増減	△2,000	9,315	9,315	11,315	126.4	0.0
増減率	△16.7	46.8	46.8	—	—	—

収入済額2,923万5千円は歳入総額の0.2%で、前年度と比較して931万5千円(46.8%)の増となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	40,000	67,201	67,201	27,201	168.0	100.0
令和2年度	30,000	29,652	29,652	△348	98.8	100.0
比較増減	10,000	37,549	37,549	27,549	69.2	0.0
増減率	33.3	126.6	126.6	—	—	—

収入済額6,720万1千円は歳入総額の0.4%で、前年度と比較して3,754万9千円(126.6%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	759,000	841,942	841,942	82,942	110.9	100.0
令和2年度	769,000	775,289	775,289	6,289	100.8	100.0
比較増減	△10,000	66,653	66,653	76,653	10.1	0.0
増減率	△1.3	8.6	8.6	—	—	—

収入済額8億4,194万2千円は歳入総額の4.4%で、前年度と比較して6,665万3千円(8.6%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	19,000	24,565	24,565	5,565	129.3	100.0
令和2年度	20,000	23,064	23,064	3,064	115.3	100.0
比較増減	△1,000	1,501	1,501	2,501	14.0	0.0
増減率	△5.0	6.5	6.5	—	—	—

収入済額2,456万5千円は歳入総額の0.1%で、前年度と比較して150万1千円(6.5%)の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	8,000	9,529	9,529	1,529	119.1	100.0
令和2年度	6,000	9,428	9,428	3,428	157.1	100.0
比較増減	2,000	101	101	△1,899	△38.0	0.0
増減率	33.3	1.1	1.1	—	—	—

収入済額952万9千円は、前年度と比較して10万1千円(1.1%)の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	720	751	751	31	104.3	100.0
令和2年度	690	720	720	30	104.3	100.0
比較増減	30	31	31	1	0.0	0.0
増減率	4.3	4.3	4.3	—	—	—

収入済額 75 万 1 千円は、前年度と比較して 3 万 1 千円 (4.3%) の増となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	71,319	71,361	71,361	42	100.1	100.0
令和2年度	41,438	41,438	41,438	0	100.0	100.0
比較増減	29,881	29,923	29,923	42	0.1	0.0
増減率	72.1	72.2	72.2	—	—	—

収入済額 7,136 万 1 千円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 2,992 万 3 千円 (72.2%) の増となっている。

第 12 款 地方交付税

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	5,122,556	5,170,579	5,170,579	48,023	100.9	100.0
令和2年度	4,507,172	4,524,501	4,524,501	17,329	100.4	100.0
比較増減	615,384	646,078	646,078	30,694	0.5	0.0
増減率	13.7	14.3	14.3	—	—	—

収入済額 51 億 7,057 万 9 千円は歳入総額の 27.1%で、前年度と比較して 6 億 4,607 万 8 千円 (14.3%) の増となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	3,600	3,372	3,372	△228	93.7	100.0
令和2年度	3,400	3,720	3,720	320	109.4	100.0
比較増減	200	△348	△348	△548	△15.7	0.0
増減率	5.9	△9.4	△9.4	—	—	—

収入済額 337 万 2 千円は、前年度と比較して 34 万 8 千円 (9.4%) の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	86,355	84,451	80,363	△5,992	93.1	95.2
令和2年度	91,706	92,629	88,434	△3,272	96.4	95.5
比較増減	△5,351	△8,178	△8,071	△2,720	△3.3	△0.3
増減率	△5.8	△8.8	△9.1	—	—	—

収入済額 8,036 万 3 千円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較して 807 万 1 千円 (9.1%) の減となっている。

その内訳は、負担金 7,800 万 2 千円、分担金 236 万 1 千円となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和3年度	84,451	80,363	985	3,103	95.2
令和2年度	92,629	88,434	0	4,195	95.5
比較増減	△8,178	△8,071	985	△1,092	△0.3
増減率	△8.8	△9.1	—	△26.0	—

収入済額は 8,036 万 3 千円で、収入率は 95.2%となっている。前年度と比較して 0.3 ポイント下回っており、収納対策の一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額 98 万 5 千円は前年度から皆増で、収入未済額 310 万 3 千円は前年度と比較して 109 万 2 千円 (26.0%) の減で、内訳は、保育料負担金 (現年度及び過年度分) と老人福祉費負担金になっている。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	116,971	134,909	111,959	△5,012	95.7	83.0
令和2年度	118,279	135,901	113,716	△4,563	96.1	83.7
比較増減	△1,308	△992	△1,757	△449	△0.4	△0.7
増減率	△1.1	△0.7	△1.5	—	—	—

収入済額 1 億 1,195 万 9 千円は歳入総額の 0.6%で、前年度と比較して 175 万 7 千円 (1.5%) の減となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和3年度	134,909	111,959	55	22,895	83.0
令和2年度	135,901	113,716	35	22,150	83.7
比較増減	△992	△1,757	20	745	△0.7
増減率	△0.7	△1.5	57.1	3.4	—

収入済額は 1 億 1,195 万 9 千円で、収入率は 83.0%となっている。前年度と比較して 0.7 ポイント下回っており、依然低調であることから収納対策の一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額 5 万 5 千円は前年度と比較して 2 万円 (57.1%) の増、内訳は、幼稚園使用料となっている。また、収入未済額 2,289 万 5 千円は前年度と比較して 74 万 5 千円 (3.4%) の増で、内訳は、市営住宅使用料 (現年度及び過年度分) となっている。

第 16 款 国庫支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	4,141,050	3,665,040	3,665,040	△476,010	88.5	100.0
令和2年度	6,559,020	6,178,245	6,178,245	△380,775	94.2	100.0
比較増減	△2,417,970	△2,513,205	△2,513,205	△95,235	△5.7	0.0
増減率	△36.9	△40.7	△40.7	—	—	—

収入済額 36 億 6,504 万円は歳入総額の 19.2%で、前年度と比較して 25 億 1,320 万 5 千円 (40.7%) の減となっている。

その内訳は、国庫負担金 19 億 1,586 万 8 千円、国庫補助金 17 億 3,922 万 9 千円、委託金 994 万 3 千円となっている。



## 第17款 県支出金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	1,251,734	1,222,370	1,222,370	△29,364	97.7	100.0
令和2年度	1,235,590	1,185,758	1,185,758	△49,832	96.0	100.0
比較増減	16,144	36,612	36,612	20,468	1.7	0.0
増減率	1.3	3.1	3.1	—	—	—

収入済額 12 億 2,237 万円は歳入総額の 6.4%で、前年度と比較して 3,661 万 2 千円 (3.1%) の増となっている。

その内訳は、県負担金 6 億 7,599 万 3 千円、県補助金 4 億 7,490 万円、委託金 7,147 万 7 千円となっている。

## 第18款 財産収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	42,684	44,800	44,800	2,116	105.0	100.0
令和2年度	21,195	23,240	23,223	2,028	109.6	99.9
比較増減	21,489	21,560	21,577	88	△4.6	0.1
増減率	101.4	92.8	92.9	—	—	—

収入済額 4,480 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 2,157 万 7 千円 (92.9%) の増となっている。

その内訳は、財産運用収入 2,049 万 4 千円、財産売払収入 2,430 万 6 千円となっている。

## 第19款 寄附金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	19,432	19,118	19,118	△314	98.4	100.0
令和2年度	49,181	45,681	45,681	△3,500	92.9	100.0
比較増減	△29,749	△26,563	△26,563	3,186	5.5	0.0
増減率	△60.5	△58.1	△58.1	—	—	—

収入済額 1,911 万 8 千円は、歳入総額の 0.1%で、前年度と比較して 2,656 万 3 千円 (58.1%) の減となっている。

## 第20款 繰入金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	954,354	948,334	948,334	△6,020	99.4	100.0
令和2年度	1,454,421	1,451,271	1,451,271	△3,150	99.8	100.0
比較増減	△500,067	△502,937	△502,937	△2,870	△0.4	0.0
増減率	△34.4	△34.7	△34.7	—	—	—

収入済額9億4,833万4千円は歳入総額の5.0%、前年度と比較して5億293万7千円(34.7%)の減となっている。

主な内訳を見ると、土地開発基金繰入金4億3,000万円、財政調整基金繰入金2億3,000万円、水資源開発基金繰入金1億1,955万円、減債基金繰入金1億円などとなっている。

## 第21款 繰越金

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	965,408	965,408	965,408	0	100.0	100.0
令和2年度	712,991	712,991	712,991	0	100.0	100.0
比較増減	252,417	252,417	252,417	0	0.0	0.0
増減率	35.4	35.4	35.4	—	—	—

収入済額9億6,540万8千円は歳入総額の5.1%で、前年度と比較して2億5,241万7千円(35.4%)の増となっている。

その内訳は、前年度繰越金8億7,168万6千円、繰越明許繰越金9,372万2千円となっている。

## 第22款 諸収入

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	375,624	398,172	330,415	△45,209	88.0	83.0
令和2年度	352,405	355,265	330,978	△21,427	93.9	93.2
比較増減	23,219	42,907	△563	△23,782	△5.9	△10.2
増減率	6.6	12.1	△0.2	—	—	—

収入済額3億3,041万5千円は歳入総額の1.7%で、前年度と比較して56万3千円(0.2%)の減となっている。

主な内訳を見ると、雑入2億2,447万7千円、貸付金元利収入6,044万円、受託事業収入4,232万3千円などとなっている。

諸収入の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和3年度	398,172	330,415	261	67,496	83.0
令和2年度	355,265	330,978	29	24,258	93.2
比較増減	42,907	△563	232	43,238	△10.2
増減率	12.1	△0.2	800.0	178.2	—

収入済額は3億3,041万5千円で、収入率は83.0%となっている。前年度と比較して10.2ポイント下回っており、依然低調であることから収納対策の一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額26万1千円は前年度と比較して23万2千円(800.0%)の増、収入未済額6,749万6千円は前年度と比較して4,323万8千円(178.2%)の増で、内訳は、貸付金元利収入及び民生費などの雑入となっている。

第23款 市債

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	差引額 (C-A)	収入率	
					(C/A)	(C/B)
令和3年度	1,383,700	1,175,200	1,175,200	△208,500	84.9	100.0
令和2年度	916,500	756,100	756,100	△160,400	82.5	100.0
比較増減	467,200	419,100	419,100	△48,100	2.4	0.0
増減率	51.0	55.4	55.4	—	—	—

収入済額11億7,520万円は歳入総額の6.1%で、前年度と比較して4億1,910万円(55.4%)の増となっている。

主な内訳を見ると、臨時財政対策債5億7,290万円、義務教育施設整備事業債3億7,050万円、道路改良事業債1億2,070万円、農林事業債8,600万円などとなっている。

《 歳 出 》

予算額及び支出済額の款別構成比

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度				令和2年度		比較増減 (B-C)	増減 率 (B-C) /C
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	支出済額 (C)	構成比		
議 会 費	137,408	133,547	0.7	97.2	133,220	0.7	327	0.2
総 務 費	2,807,327	2,682,883	15.0	95.6	5,799,530	29.5	△3,116,647	△53.7
民 生 費	7,291,041	6,827,969	38.1	93.6	5,952,603	30.3	875,366	14.7
衛 生 費	1,705,332	1,618,910	9.0	94.9	1,287,889	6.5	331,021	25.7
労 働 費	23,020	23,010	0.1	100.0	23,018	0.1	△8	0.0
農林水産業費	849,176	808,870	4.5	95.3	831,198	4.2	△22,328	△2.7
商 工 費	391,098	379,494	2.1	97.0	290,693	1.5	88,801	30.5
土 木 費	1,677,527	1,331,103	7.4	79.3	1,286,432	6.5	44,671	3.5
消 防 費	615,201	586,517	3.3	95.3	546,268	2.8	40,249	7.4
教 育 費	1,856,245	1,715,664	9.6	92.4	1,812,439	9.2	△96,775	△5.3
災 害 復 旧 費	116,235	84,448	0.5	72.7	99,042	0.5	△14,594	△14.7
公 債 費	1,735,111	1,734,009	9.7	99.9	1,611,815	8.2	122,194	7.6
予 備 費	9,602	0	0.0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,214,323	17,926,424	100.0	93.3	19,674,147	100.0	△1,747,723	△8.9

一般会計の歳出の状況は、予算現額 192 億 1,432 万 3 千円に対して、支出済額は 179 億 2,642 万 4 千円で、その執行率は 93.3%、支出済額は前年度と比較して、17 億 4,772 万 3 千円 (8.9%) の減となっている。

支出状況を款別に見ると、民生費が 68 億 2,796 万 9 千円 (構成比 38.1%) で一番多く、総務費 26 億 8,288 万 3 千円 (構成比 15.0%)、公債費 17 億 3,400 万 9 千円 (構成比 9.7%)、教育費 17 億 1,566 万 4 千円 (構成比 9.6%)、衛生費 16 億 1,891 万円 (構成比 9.0%)、土木費 13 億 3,110 万 3 千円 (構成比 7.4%) の順となっている。

## 第1款 議会費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	137,408	133,547	0	3,861	97.2
令和2年度	137,807	133,220	0	4,587	96.7
比較増減	△399	327	0	△726	0.5
増減率	△0.3	0.2	—	△15.8	—

支出済額1億3,354万7千円は歳出総額の0.7%で、前年度と比較して32万7千円(0.2%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は97.2%で、その内訳は、議員報酬や職員人件費などとなっている。

## 第2款 総務費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	2,807,327	2,682,883	6,151	118,293	95.6
令和2年度	6,115,361	5,799,530	204,439	111,392	94.8
比較増減	△3,308,034	△3,116,647	△198,288	6,901	0.8
増減率	△54.1	△53.7	△97.0	6.2	—

支出済額26億8,288万3千円は歳出総額の15.0%で、前年度と比較して31億1,664万7千円(53.7%)の大幅な減で、理由としては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行われた特別定額給付金支給事業の完了などが要因となっている。

予算現額に対する執行率は95.6%で、その内訳を目別に見ると、財政調整基金費13億3,788万6千円、情報管理費2億8,886万7千円、一般管理費2億7,737万円、企画財政費1億5,825万7千円、税務総務費1億2,853万1千円となっている。

なお、翌年度繰越額として、戸籍住民基本台帳費442万8千円、一般管理費172万3千円の計615万1千円が計上されている。

## 第3款 民生費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	7,291,041	6,827,969	147,909	315,163	93.6
令和2年度	6,263,838	5,952,603	0	311,235	95.0
比較増減	1,027,203	875,366	147,909	3,928	△1.4
増減率	16.4	14.7	—	1.3	—

支出済額 68 億 2,796 万 9 千円は歳出総額の 38.1%で、前年度と比較して 8 億 7,536 万 6 千円 (14.7%) の大幅な増で、理由としては、子育て世帯等への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の給付などが要因となっている。

予算現額に対する執行率は 93.6%で、その内訳を目別に見ると、障害者福祉費 13 億 4,557 万 8 千円、児童福祉総務費 13 億 1,644 万 6 千円、保育所費 6 億 5,890 万 6 千円、介護保険費 6 億 4,134 万 7 千円、後期高齢者医療費 5 億 6,418 万 2 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費 5 億 3,405 万 7 千円などとなっている。

なお、翌年度繰越額として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費 1 億 4,365 万 5 千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費 425 万 4 千円の計 1 億 4,790 万 9 千円が計上されている。

#### 第 4 款 衛 生 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	1,705,332	1,618,910	0	86,422	94.9
令和2年度	1,350,828	1,287,889	5,291	57,648	95.3
比較増減	354,504	331,021	△5,291	28,774	△0.4
増減率	26.2	25.7	△100.0	49.9	—

支出済額 16 億 1,891 万円は歳出総額の 9.0%で、前年度と比較して 3 億 3,102 万 1 千円 (25.7%) の大幅な増で、理由としては、新型コロナワクチン接種業務委託料などが要因となっている。

予算現額に対する執行率は 94.9%で、その内訳を目別に見ると、予防費 4 億 7,144 万 1 千円、環境衛生費 4 億 3,214 万 8 千円、清掃総務費 3 億 2,530 万 4 千円、保健衛生総務費 1 億 6,221 万 1 千円などとなっている。

#### 第 5 款 労 働 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	23,020	23,010	0	10	100.0
令和2年度	23,035	23,018	0	17	99.9
比較増減	△15	△8	0	△7	0.1
増減率	△0.1	0.0	—	△41.2	—

支出済額 2,301 万円は歳出総額の 0.1%で、前年度と比較して 8 千円 (0.0%) の減となっている。予算現額に対する執行率は 100.0%で、その内訳は、労働諸費 (預託金) などとなっている。

## 第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	849,176	808,870	15,000	25,306	95.3
令和2年度	901,914	831,198	49,000	21,716	92.2
比較増減	△52,738	△22,328	△34,000	3,590	3.1
増減率	△5.8	△2.7	△69.4	16.5	—

支出済額8億887万円は歳出総額の4.5%で、前年度と比較して2,232万8千円(2.7%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は95.3%で、その内訳を目別に見ると、農地費3億2,311万円、農業振興費1億3,402万6千円、改善センター管理費1億1,502万2千円などとなっている。

なお、翌年度繰越額として、林道改良事業費1,500万円が計上されている。

## 第7款 商工費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	391,098	379,494	0	11,604	97.0
令和2年度	308,505	290,693	0	17,812	94.2
比較増減	82,593	88,801	0	△6,208	2.8
増減率	26.8	30.5	—	△34.9	—

支出済額3億7,949万4千円は歳出総額の2.1%で、前年度と比較して8,880万1千円(30.5%)の大幅な増で、理由としては、中小零細企業応援給付金や新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金などが要因となっている。

予算現額に対する執行率は97.0%で、その内訳を目別に見ると、商工業振興費2億5,035万1千円、観光費6,636万4千円、商工総務費6,277万9千円となっている。

## 第8款 土木費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	1,677,527	1,331,103	319,722	26,702	79.3
令和2年度	1,532,265	1,286,432	216,745	29,088	84.0
比較増減	145,262	44,671	102,977	△2,386	△4.7
増減率	9.5	3.5	47.5	△8.2	—

支出済額 13 億 3,110 万 3 千円は歳出総額の 7.4%で、前年度と比較して 4,467 万 1 千円 (3.5%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 79.3%で、その内訳を目別に見ると、公共下水道費 4 億 367 万 2 千円、道路橋梁新設改良費 3 億 882 万 7 千円、道路橋梁維持費 2 億 5,539 万 4 千円などとなっている。

なお、翌年度繰越額として、道路橋梁新設改良費 2 億 1,962 万 2 千円、道路橋梁維持費 1 億 10 万円の計 3 億 1,972 万 2 千円が計上されている。

## 第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	615,201	586,517	0	28,684	95.3
令和2年度	579,611	546,268	0	33,343	94.2
比較増減	35,590	40,249	0	△4,659	1.1
増減率	6.1	7.4	—	△14.0	—

支出済額 5 億 8,651 万 7 千円は歳出総額の 3.3%で、前年度と比較して 4,024 万 9 千円 (7.4%) の増となっている。

予算現額に対する執行率は 95.3%で、その内訳を目別に見ると、常備消防費 4 億 2,435 万 3 千円、消防施設費 5,121 万 6 千円、非常備消防費 4,937 万 8 千円などとなっている。

## 第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	1,856,245	1,715,664	0	140,581	92.4
令和2年度	1,981,061	1,812,439	18,639	149,983	91.5
比較増減	△124,816	△96,775	△18,639	△9,402	0.9
増減率	△6.3	△5.3	△100.0	△6.3	—

支出済額 17 億 1,566 万 4 千円は歳出総額の 9.6%で、前年度と比較して 9,677 万 5 千円 (5.3%) の減となっている。

予算現額に対する執行率は 92.4%で、その内訳を目別に見ると、学校管理費 (小学校) 5 億 2,105 万 1 千円、事務局費 2 億 2,837 万 5 千円、幼稚園費 2 億 1,644 万 9 千円、学校給食センター費 1 億 7,085 万 3 千円、学校管理費 (中学校) 1 億 3,742 万 9 千円などとなっている。



## 第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	116,235	84,448	19,400	12,387	72.7
令和2年度	169,524	99,042	58,317	12,165	58.4
比較増減	△53,289	△14,594	△38,917	222	14.3
増減率	△31.4	△14.7	△66.7	1.8	—

支出済額8,444万8千円は歳出総額の0.5%で、前年度と比較して1,459万4千円(14.7%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は72.7%で、その内訳を目別に見ると、農業用施設災害復旧費3,646万円、公共土木施設災害復旧費2,559万5千円、林業用施設災害復旧費2,239万3千円となっている。

なお、翌年度繰越額として、林業用施設災害復旧費1,940万円が計上されている。

## 第12款 公債費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	1,735,111	1,734,009	0	1,102	99.9
令和2年度	1,612,826	1,611,815	0	1,011	99.9
比較増減	122,285	122,194	0	91	0.0
増減率	7.6	7.6	—	9.0	—

支出済額17億3,400万9千円は歳出総額の9.7%で、前年度と比較して1億2,219万4千円(7.6%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は99.9%で、その内訳を見ると、長期債償還金元金が16億8,602万2千円、長期債償還金利子が4,798万7千円となっている。

## 第13款 予備費

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
令和3年度	9,602	0	0	9,602	0.0
令和2年度	18,988	0	0	18,988	0.0
比較増減	△9,386	0	0	△9,386	0.0
増減率	△49.4	—	—	△49.4	—

予算額2,000万円から総務費に273万2千円、民生費に373万3千円、土木費に191万8千円、教育費に201万5千円を充用し、予算現額960万2千円となっている。

## (2) 特別会計

### 国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和3年度	3,809,133	4,099,135	3,598,294	500,841	107.6	94.5
令和2年度	3,842,774	4,157,220	3,595,620	561,600	108.2	93.6
比較増減	△33,641	△58,085	2,674	△60,759	△0.6	0.9
増減率	△0.9	△1.4	0.1	—	—	—

収入済額 40 億 9,913 万 5 千円に対して、支出済額は 35 億 9,829 万 4 千円で、差引額は 5 億 84 万 1 千円の黒字となり、予算現額に対する収入済額の割合（「収入率」、以下同じ。）は 107.6%、予算現額に対する支出済額の割合（「執行率」、以下同じ。）は 94.5%となっている。前年度と比較して、収入済額は 5,808 万 5 千円（1.4%）の減、支出済額は 267 万 4 千円（0.1%）の増となっている。

### 収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度
国民健康保険税	564,760	576,457	総務費	82,517	95,952
使用料及び手数料	241	288	保険給付費	2,573,163	2,592,785
県支出金	2,634,564	2,639,653	国民健康保険事業費納付金	890,364	870,745
財産収入	3	30	共同事業拠出金	0	1
繰入金	313,738	306,556	保健事業費	24,794	24,508
繰越金	561,600	616,540	基金積立金	3	30
諸収入	23,720	12,281	公債費	0	0
国庫支出金	509	5,415	諸支出金	27,453	11,599
			予備費	0	0
合 計	4,099,135	4,157,220	合 計	3,598,294	3,595,620

収入済額を款別に見ると、県支出金が 26 億 3,456 万 4 千円（構成比 64.3%）で一番多く、国民健康保険税 5 億 6,476 万円、（構成比 13.8%）繰越金 5 億 6,160 万円（構成比 13.7%）、繰入金 3 億 1,373 万 8 千円（構成比 7.6%）の順となっている。

支出済額を款別に見ると、保険給付費が 25 億 7,316 万 3 千円（構成比 71.5%）で一番多く、国民健康保険事業費納付金 8 億 9,036 万 4 千円（構成比 24.7%）、総務費 8,251 万 7 千円（構成比 2.3%）の順となっている。

保険税の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和3年度	602,730	564,760	5,516	32,454	93.7
令和2年度	624,000	576,457	8,854	38,689	92.4
比較増減	△21,270	△11,697	△3,338	△6,235	1.3
増減率	△3.4	△2.0	△37.7	△16.1	—

収入済額は5億6,476万円で、収入率は93.7%となっている。前年度と比較して1.3ポイント上回っており改善が見られるが、依然低調であることから収納対策の一層の取り組みをお願いしたい。

不納欠損額551万6千円は前年度と比較して333万8千円(37.7%)の減、収入未済額3,245万4千円は前年度と比較して623万5千円(16.1%)の減となっている。

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和3年度	462,548	468,422	440,968	27,454	101.3	95.3
令和2年度	451,716	473,467	445,221	28,246	104.8	98.6
比較増減	10,832	△5,045	△4,253	△792	△3.5	△3.3
増減率	2.4	△1.1	△1.0	—	—	—

収入済額4億6,842万2千円に対して、支出済額は4億4,096万8千円で、差引額は2,745万4千円の黒字となり、収入率は101.3%、執行率は95.3%となっている。前年度と比較して、収入済額は504万5千円(1.1%)の減、支出済額は425万3千円(1.0%)の減となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和3年度	令和2年度	区分	令和3年度	令和2年度
後期高齢者医療保険料	309,919	314,498	総務費	8,145	8,995
使用料及び手数料	21	18	後期高齢者医療広域連合納付金	432,447	435,835
繰入金	129,858	128,024	諸支出金	376	391
繰越金	28,246	30,400	予備費	0	0
諸収入	378	395			
国庫支出金	0	132			
合計	468,422	473,467	合計	440,968	445,221

収入済額を款別に見ると、後期高齢者医療保険料が3億991万9千円(構成比66.2%)で一番多く、繰入金1億2,985万8千円(構成比27.7%)、繰越金2,824万6千円(構成比6.0%)の順となっている。

支出済額を款別に見ると、後期高齢者医療広域連合納付金が4億3,244万7千円(構成比98.1%)で一番多く、総務費814万5千円(構成比1.8%)の順となっている。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和3年度	310,346	309,919	233	194	99.9
令和2年度	315,093	314,498	25	570	99.8
比較増減	△4,747	△4,579	208	△376	0.1
増減率	△1.5	△1.5	832.0	△66.0	—

収入済額は3億991万9千円で、収入率は99.9%となっており、前年度と同じで、高い水準となっている。

不納欠損額23万3千円は前年度と比較して20万8千円(832.0%)の増、収入未済額19万4千円は前年度と比較して37万6千円(66.0%)の減となっている。

## 介護保険特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和3年度	4,201,910	4,287,744	3,926,435	361,309	102.0	93.4
令和2年度	4,225,789	4,278,921	3,988,229	290,692	101.3	94.4
比較増減	△23,879	8,823	△61,794	70,617	0.7	△1.0
増減率	△0.6	0.2	△1.5	—	—	—

収入済額 42 億 8,774 万 4 千円に対して、支出済額は 39 億 2,643 万 5 千円で、差引額は 3 億 6,130 万 9 千円の黒字となり、収入率は 102.0%、執行率は 93.4%となっている。前年度と比較して、収入済額は 882 万 3 千円 (0.2%) の増、支出済額は 6,179 万 4 千円 (1.5%) の減となっている。

### 収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区分	令和3年度	令和2年度	区分	令和3年度	令和2年度
保険料	814,498	808,051	総務費	95,540	111,527
使用料及び手数料	38	39	保険給付費	3,644,598	3,681,549
国庫支出金	976,981	957,995	地域支援事業費	180,800	176,146
支払基金交付金	1,006,393	1,034,277	基金積立金	0	3
県支出金	550,859	555,955	公債費	0	0
財産収入	0	3	諸支出金	5,497	19,004
繰入金	641,286	658,445	予備費	0	0
繰越金	290,691	254,053			
諸収入	6,998	10,103			
合計	4,287,744	4,278,921	合計	3,926,435	3,988,229

収入済額を款別に見ると、支払基金交付金が 10 億 639 万 3 千円 (構成比 23.5%) で一番多く、国庫支出金 9 億 7,698 万 1 千円 (構成比 22.8%)、保険料 8 億 1,449 万 8 千円 (構成比 19.0%)、繰入金 6 億 4,128 万 6 千円 (構成比 14.9%) の順となっている。

支出済額を款別に見ると、保険給付費が 36 億 4,459 万 8 千円 (構成比 92.8%) で一番多く、地域支援事業費 1 億 8,080 万円 (構成比 4.6%)、総務費 9,554 万円 (構成比 2.4%) の順となっている。

保険料の収入状況

(単位:千円、%)

	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (B/A)
令和3年度	826,101	814,498	4,290	7,313	98.6
令和2年度	820,369	808,051	2,673	9,645	98.5
比較増減	5,732	6,447	1,617	△2,332	0.1
増減率	0.7	0.8	60.5	△24.2	—

収入済額は8億1,449万8千円で、収入率は98.6%となっている。前年度と比較して0.1ポイント上回っており改善が見られる。

不納欠損額429万円は前年度と比較して161万7千円(60.5%)の増、収入未済額731万3千円は前年度と比較して233万2千円(24.2%)の減となっている。

田窪第2工業団地特別会計

(単位:千円、%)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B-C)	収入率 (B/A)	執行率 (C/A)
令和3年度	72,457	69,578	69,578	0	96.0	96.0
令和2年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	皆増	皆増	皆増	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—	—

令和3年度に設置された田窪第2工業団地特別会計は、収入済額6,957万8千円に対して、支出済額は同額の6,957万8千円で、収入率は96.0%、執行率は96.0%となっている。

収入・支出済額の款別内訳

(単位:千円)

収入済額			支出済額		
区 分	令和3年度	令和2年度	区 分	令和3年度	令和2年度
繰入金	78	—	事業費	69,578	—
市債	69,500	—			
合 計	69,578	—	合 計	69,578	—

収入済額を款別に見ると、市債6,950万円（構成比99.9%）、繰入金7万8千円（構成比0.1%）となっている。

支出済額を見ると、事業費が6,957万8千円（構成比100.0%）となっている。



### (3) 財産の状況

#### 公有財産

	令和2年度末残高	年度中増減高	令和3年度末残高	備 考
土 地 (㎡)	10,851,815	22,979	10,874,794	行政、普通
建 物 (㎡)	136,807	860	137,667	行政、普通
山 林(面積) (㎡)	9,085,410	0	9,085,410	
山 林(立木) (㎡)	281,906	2,560	284,466	
物 権 (基)	2	0	2	鉱泉、温泉
無体財産権 (件)	4	0	4	著作権
出 資 (千円)	68,101	△1,000	67,101	出資、出捐

公有財産のうち、土地は行政財産及び普通財産を併せて1,087万4,794㎡で、2万2,979㎡の増、建物は木造建物、非木造併せて延べ面積13万7,667㎡で、860㎡の増となっている。

山林は、面積の増減はなく、立木は推定蓄積量が28万4,466㎡で、2,560㎡の増となっている。出資は、出資金及び出捐金を併せて6,710万1千円で、100万円の減となっている。

#### 出 資 金

(単位:千円)

	令和2年度末残高	年度中増減高	令和3年度末残高
愛媛県農業信用基金協会	4,090	0	4,090
松山流域森林組合	17,836	0	17,836
東温市土地開発公社	10,000	0	10,000
(株)愛媛地域総合研究所	1,000	△1,000	0
(株)愛媛CATV	1,000	0	1,000
(株)愛媛FC	1,500	0	1,500
地方公共団体金融機構	2,700	0	2,700
愛媛県民球団(株)	800	0	800
合 計	38,926	△1,000	37,926

出 捐 金

(単位:千円)

	令和2年度末残高	年度中増減高	令和3年度末残高
愛媛県信用保証協会	525	0	525
(公財) えひめ産業振興財団	7,903	0	7,903
(公財) えひめ農林漁業振興機構	5,001	0	5,001
(公財) 愛媛の森林基金	4,809	0	4,809
(公財) えひめ海づくり基金	1,265	0	1,265
(公財) 愛媛県国際交流協会	1,064	0	1,064
(一財) 愛媛県廃棄物処理センター	137	0	137
(一財) 日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,383	0	1,383
(公財) 愛媛県スポーツ振興事業団	2,537	0	2,537
(公財) 愛媛県文化振興財団基金	1,083	0	1,083
(公財) 愛媛腎臓バンク	333	0	333
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	51	0	51
(公財) 愛媛県暴力追放推進センター基金	3,084	0	3,084
合 計	29,175	0	29,175

債 権

(単位:千円)

	令和2年度末残高	年度中増減高	令和3年度末残高
住宅新築資金等貸付金	17,108	△274	16,834
高額療養費貸付金	751	0	751
母子家庭小口資金貸付金	0	800 △800	0
県証紙購入資金貸付金	0	600 △600	0
収入印紙購入資金貸付金	0	700 △700	0
中小企業振興資金預託金	0	35,000 △35,000	0
勤労者住宅建設資金・教育資金預託金	0	23,000 △23,000	0
合 計	17,859	△274	17,585

物 品

所 属	物 品 名
全般	車両 121 台(4 台廃車、3 台購入)
財政課	D-ILTデータボックス 1 台、車両運行管理システム 1 台
企画政策課	メールシーラ 1 台、光ファイバ 1 式、
環境保全課	自走式台車運搬機 2 台、トラックスケール 1 台
建設課	光波測距儀 1 台
公民館	長胴太鼓 1 台、二尺五寸太鼓 1 台、グランドピアノ 2 台、16 ミリ映写機 1 台
図書館	天体望遠鏡・プラネタリウム 1 式、ICタグ読取用設備 1 台
歴史民俗資料館	トータルステーション 1 台
川上小学校	グランドピアノ 1 台
川内中学校	階段昇降車 1 台、グランドピアノ 1 台
北吉井小学校	グランドピアノ 1 台、階段昇降車 1 台
南吉井小学校	階段昇降車 1 台
拝志小学校	グランドピアノ 1 台
重信中学校	グランドピアノ 1 台
学校給食センター	新油タンク 1 台、パススルー冷蔵庫 6 台、蒸気式回転釜 9 台、トラックイン蒸し庫 1 台、連続フライヤー 1 台、冷却沈殿濾過システム 1 台、パススルーコンビオープン 5 台、ステンレス製回転釜 1 台、コンビオープン 1 台、真空冷却機 1 台、攪拌用回転釜 2 台、計量装置付納米庫 1 台、自動中型充填機 1 台、連続炊飯機 1 台、炊飯釜洗浄機 1 台、棚昇降式蒸気食器消毒保管機 3 台、トラックイン蒸気式消毒保管庫 6 台、食缶前処理機 1 台、システム食缶洗浄機 1 台、自動食器侵漬機 1 台、自動食器トレー供給装置 1 台、システム食器トレー洗浄機 1 台、自動食器トレー整理装置 1 台、連続式コンテナ洗浄機 1 台、コンテナ搬送コンベア 1 台、厨芥脱水機 1 台、フードスライサー 1 台、蒸気ボイラー 3 台、自動反転ほぐし機 1 台、マイコンスライサー 3 台
消防署	可搬消防ポンプ 43 台、排水ポンプ 1 台
生涯学習課	ツインドーム重信バスケット台 4 台

(注) 購入価格 1 件 100 万円以上(車両を除く)の備品を調製。

基 金

(単位:千円)

基金の名称	令和2年度 末 残 高	年 度 中 増 減 高	令和3年度 末 残 高	設置目的
財政調整基金	2,931,190	382,336	3,313,526	財政の健全な運営に資することを目的とする。
減債基金	216,049	57,055	273,104	将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。
ふるさと基金	294,923	196	295,119	潤いと活力に満ちたふるさとづくりに資することを目的とする。
地域福祉基金	408,121		408,121	高齢者の保健福祉推進に資することを目的とする。
水資源開発基金	119,548	△119,548	廃止	水資源の開発に資することを目的とする。
農業振興基金	103,693	2	103,695	魅力ある地域農業の振興に資することを目的とする。
ふるさと・水と土保全対策基金	20,265		20,265	土地改良施設の機能の適正な発揮に資することを目的とする。
都市環境整備基金	76,116	△802	75,314	都市環境の整備充実に資することを目的とする。
消防基金			廃止	消防施設等の整備充実に資することを目的とする。
教育施設整備基金			廃止	教育施設整備に資することを目的とする。
奨学金基金	7,977	482	8,459	学資等の付与又は貸与をもって、人材育成に資することを目的とする。
土地開発基金	430,000	△430,000	廃止	※東温市基金運用状況審査意見書に記載のとおり。
国民健康保険財政調整基金	150,180	3	150,183	国民健康保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
介護給付費準備基金	15,038		15,038	介護保険事業の健全な財政運営に資することを目的とする。
ふるさと交流館運営基金	123	△123	廃止	ふるさと交流館の健全な運営に資することを目的とする。
地域振興基金	1,088,031	△63,595	1,024,436	市民の連帯の強化及び地域振興に資することを目的とする。
森林環境譲与税基金	40,971	22,791	63,762	市が行う森林の整備及びその促進に資することを目的とする。
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	63,168	△3,349	59,819	中小零細企業者の経営の安定等に資することを目的とする。
公共施設等管理基金		568,487	568,487	公共施設等の適正な維持管理等に資することを目的とする。
合 計	5,965,393	413,935	6,379,328	

## (4) 市債の発行状況

会計別残高

(単位:千円)

	令和2年度末残高	年度中異動		令和3年度末残高
		借入額	償還額	
一般会計	13,722,853	1,175,200	1,686,022	13,212,031
特別会計	国民健康保険	0	0	0
	後期高齢者医療	0	0	0
	介護保険	0	0	0
	田窪第2工業団地	0	69,500	0
合計	13,722,853	1,244,700	1,686,022	13,281,531

一般会計の市債残高は、償還額が借入額を上回ったことにより、5億1,082万2千円減少して、132億1,203万1千円となっている。市債残高は減少しているが、財務体質の健全化の観点から、常に注視していく必要がある。

年度別償還計画・残高額（10年間）

(単位:千円)

	元利償還額	前年度比	期末残高		元利償還額	前年度比	期末残高
令和4	1,716,646	—	11,604,312	令和9	1,055,942	92.8	4,783,894
令和5	1,680,674	97.9	9,957,448	令和10	969,700	91.8	3,826,761
令和6	1,647,398	98.0	8,337,976	令和11	861,728	88.9	2,974,814
令和7	1,417,572	86.0	6,943,347	令和12	678,115	78.7	2,303,846
令和8	1,138,229	80.3	5,824,162	令和13	501,312	73.9	1,807,484

※上記数値については、一般会計と特別会計を合算した数値であり、令和4年度以降の新規地方債額を含めていない。前年度比とは、前年度の元利償還額に対する比率である。

令和9年度までの元利償還額は年間10億円台であり、その後は1億円台の償還額となっている。今後、新規の地方債を発行する場合は、的確な財政見通しと可能な限り有利な制度の活用に努める必要がある。

## (5) むすび

以上、令和3年度の東温市一般会計及び特別会計の決算審査状況並びに決算分析の結果である。

決算審査に際しては、形式審査はもちろんであるが、歳入においては、不納欠損額、収入未済額及び滞納処分停止事務の妥当性、歳出においては、計上された予算が、適正な理由なく多額の不用額を生じていないかなど内容審査に重点をおいて審査を行った。

以下、令和3年度決算審査のまとめとして特徴点を示している。

令和3年度の最終予算額は、一般会計と特別会計の合計で277億6,037万1千円となり、これに対する歳入決算額は280億3,904万円、予算に対する収入率は101.0%、歳出決算額は259億6,169万9千円で、執行率は93.5%となっている。

全会計の決算規模は、前年度に比べ歳入決算額では15億1,012万3千円(5.1%)の減、歳出決算額では17億4,151万8千円(6.3%)の減となっている。

歳出総額は、一般会計では特別定額給付金支給事業の完了などにより17億4,772万3千円(8.9%)の減となっている。また、特別会計では国民健康保険が国民健康保険事業納付金の増加などにより267万4千円(0.1%)の増、後期高齢者医療が広域連合納付金の減少などにより425万3千円(1.0%)の減、介護保険が保険給付費の減少などにより6,179万4千円(1.5%)の減、田窪第2工業団地が新設され6,957万8千円の増となり、特別会計全体で620万5千円(0.1%)の増となっている。

会計別に見てみると、一般会計の決算額は、歳入191億1,416万1千円、歳出179億2,642万4千円で、前年度と比較して歳入は15億2,539万4千円(7.4%)の減、歳出は17億4,772万3千円(8.9%)の減となっている。

歳入歳出とも、特別定額給付金支給事業完了の影響が大きく、歳入では、国庫支出金などが減少し、歳出では、補助費等の減少が大きな要因となっている。

歳入決算の自主財源では、財産収入が、基金の運用益などにより2,157万7千円(92.9%)の増、市税が、法人市民税、市たばこ税の増や収納率の向上などにより557万9千円(0.1%)の増などとなっている。

一方、減少した項目としては、繰入金が、財政調整基金繰入金の減少などにより5億293万7千円(34.7%)の減、寄附金が、コミュニティ施設耐震改修事業地元負担金(寄附金)の減などにより2,656万3千円(58.1%)の減などとなっている。

依存財源では、地方交付税が、公債費償還額の増や普通交付税の追加交付などにより6億4,607万8千円(14.3%)の増、市債が、普通建設事業費、臨時財政対策債の増などにより4億1,910万円(55.4%)の増などとなっている。

一方、減少した項目としては、国庫支出金が、特別定額給付金支給事業の完了などにより25億1,320万5千円(40.7%)の減などとなっている。

歳出決算では、議会費は、議員報酬や共済費の増加により32万8千円(0.2%)の増、総務費は、特別定額給付金支給事業の完了などにより31億1,664万7千円(53.7%)の減となっている。

民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などにより8億7,536万6千円(14.7%)の増となっている。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業などにより3億3,102万1千円(25.7%)の増、労働費は8千円減で、前年度とほぼ同額となっている。

農林水産業費は、営農継続支援事業の完了などにより2,232万9千円(2.7%)の減、商工費は、

新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等協力金給付事業、新型コロナウイルス感染症対策中小零細企業応援給付金給付事業などにより 8,880 万 1 千円 (30.5%) の増となっている。

土木費は、橋梁等長寿命化事業などにより 4,467 万 1 千円 (3.5%) の増、消防費は、はしご車オーバーホール事業などにより 4,024 万 9 千円 (7.4%) の増となりました。教育費は、G I G A スクール関係ネットワーク環境整備費の減などにより、9,677 万 5 千円 (5.3%) の減、災害復旧費は、災害の減少により 1,459 万 4 千円 (14.7%) の減となっている。公債費は、合併特例事業債や臨時財政対策債の償還額の増加により、全体で 1 億 2,219 万 4 千円 (7.6%) の増となっている。今年度は、特別定額給付金支給事業の完了などにより、歳入歳出とも減少している状況であるが、今後も、維持管理を含めた事務事業の統廃合などを行い、財源の適切な配分に努め、健全な財政運営に努めていただきたい。

一方、特別会計(全会計)の決算額は、歳入 89 億 2,487 万 9 千円、歳出 80 億 3,527 万 5 千円で、前年度と比較して歳入は 1,527 万 1 千円 (0.2%) の増、歳出は 620 万 5 千円 (0.1%) の増となっている。

歳出決算では、国民健康保険の国民健康保険事業費納付金が 1,961 万 9 千円 (2.3%) の増、介護保険の地域支援事業費が 465 万 4 千円 (2.6%) の増、田窪第 2 工業団地が新設され 6,957 万 8 千円の増となっている。

なお、特別会計(全会計)は、形式収支、実質収支ともに黒字ではあるが、一般会計からの繰入金は 10 億 8,496 万円で、前年度と比較して 806 万 5 千円 (0.7%) の減、不納欠損額は、1,003 万 9 千円で、前年度と比較して 156 万 4 千円 (13.5%) の減となっている。また、収入未済額は 3,996 万 1 千円で、前年度と比較すると、920 万 2 千円 (18.7%) の減となっている。

特別会計は、単一予算主義の例外として一般会計から区分して独立した会計運営を行っているが、実質的には一般会計からの繰入金等が大きく影響している。実質収支は 8 億 8,960 万 4 千円の黒字であるが、前年度からの繰越額、基金からの繰入額、基金への積立額を控除した単年度の差引純計額は、10 億 7,589 万 2 千円の赤字となっており、歳入歳出両面からの運営改善を行い財源の適切な配分に努め、健全な財政運営に努めていただきたい。

最後に、基金において、財政調整基金は、前年度中に 2 億 3,000 万円の取崩しを行い 6 億 1,233 万 6 千円の積立てを行った結果、3 億 8,233 万 6 千円増加し、令和 3 年度末残高は 33 億 1,352 万 6 千円となっている。また、減債基金は、前年度中に 1 億円の取崩しを行い 1 億 5,705 万 5 千円の積立てを行った結果、5,705 万 5 千円増加し、令和 3 年度末残高は 2 億 7,310 万 4 千円となっている。両基金で、4 億 3,939 万 1 千円の大幅な増となっているが、引き続き、事務事業の整理・統合・廃止を早急に行い健全な運営に資するよう財政基盤強化に努めていただきたい。

## 令和3年度東温市基金運用状況審査意見

- 1 審査の対象  
令和3年度東温市土地開発基金
- 2 審査の期間  
令和4年7月25日（月）～8月3日（水）
- 3 審査の場所  
東温市役所 監査委員事務局
- 4 審査の方法  
審査に付された基金の運用状況について、関係帳簿等との照合調査を行い、計数の正確性、基金の運用状況の適否について審査を行った。
- 5 審査の結果  
基金の運用状況について、関係帳簿等と照合した結果、計数は正確であり、設置目的に従って適正に運用されていると認められた。
- 6 基金の概要  
土地開発基金  
この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行を図るため設置されたものであるが、基金の統廃合により廃止された。

(単位:千円)

	令和2年度末残高	年度中増減高	令和3年度末残高
現金	430,000	430,000	0
土地	0	0	0